

ご あ い さ つ

沖縄県衛生環境研究所長 宮城俊彦



所長 宮城俊彦

2012年4月1日付けで環境生活部環境保全課より赴任して参りました。衛環研ニュースの紙面を借りてご挨拶申し上げます。

2011年3月の東日本大震災、福島第一原子力発電所

事故から1年が過ぎ、行政を支える研究現場においても変化が見られ、「想定外」への対応が求められるようになってきています。私自身も昨年、岩手県大船渡市へ被災者支援チームの一人として赴き、現地の状況を見た上で、危機管理の概念を改めて見直すこととなりました。

沖縄県衛生環境研究所においては、放射能調査に関する体制を強化しております。4月からはモニタリングポストを増設し、空間放射線量率の常時監視を実施しております。また、県内で流通する食品については、6月より放射性物質の検査をおこない、県民の安全・安心の確保に努めております。

衛生及び環境の分野において当研究所は、突発的に発生する健康危機事例や環境問題へ対処してきました。また専門技術的な立場にあつて微生物や食品化学、水質汚濁や大気汚染等の試験検査、調査研究をおこない、原因究明を通じて行政の求める対策立案に資するよう努めております。

疫学の地域保健分野においては、医療費、がん、生活習慣病など公衆衛生情報の収集、分析等により地域の健康課題の実態を明らかにしてきました。また、感染症情報センターでは情報収集解析業務を通して感染症拡大防止に寄与してきました。こ

れらの研究成果は公衆衛生情報として学会、出版物、ホームページ等を通じて発信しております。

地方衛生環境研究所の機能は全国的に見ても一律ではなく地域特性があり、本県においても沖縄の自然環境特性が反映されたものになっております。幾つか例を挙げますと、長年にわたるハブの咬症防止研究への取り組み、近年はハブクラゲ等による刺咬症防止研究、また、赤土流出による海域汚染問題、および米軍基地に関連する環境問題などがあります。これらの研究や課題は、本県の今後の発展のためにも、関係機関の協力を得ながら、解決すべき重要なものと考えております。

現庁舎が建設されて30年余りが経過しております。新しい研究や課題を取り上げて推進するためには、現施設は時代のニーズに対応することが難しい部分もあります。県民に対して開かれた研究所としても不十分な感否めません。現在進行中の新庁舎の建設計画については、職員共々それらを十分議論した上で、臨みたいと考えております。関係者からの貴重なご意見等がいただければ、それらも参考にさせていただきたいと思っております。

新庁舎の建設計画を始め、研究所の業務についても、県民を始め関係者のご指導、ご協力を宜しくお願いします。



食品の放射性物質のスクリーニング装置